令和8年度

ため池再生事業

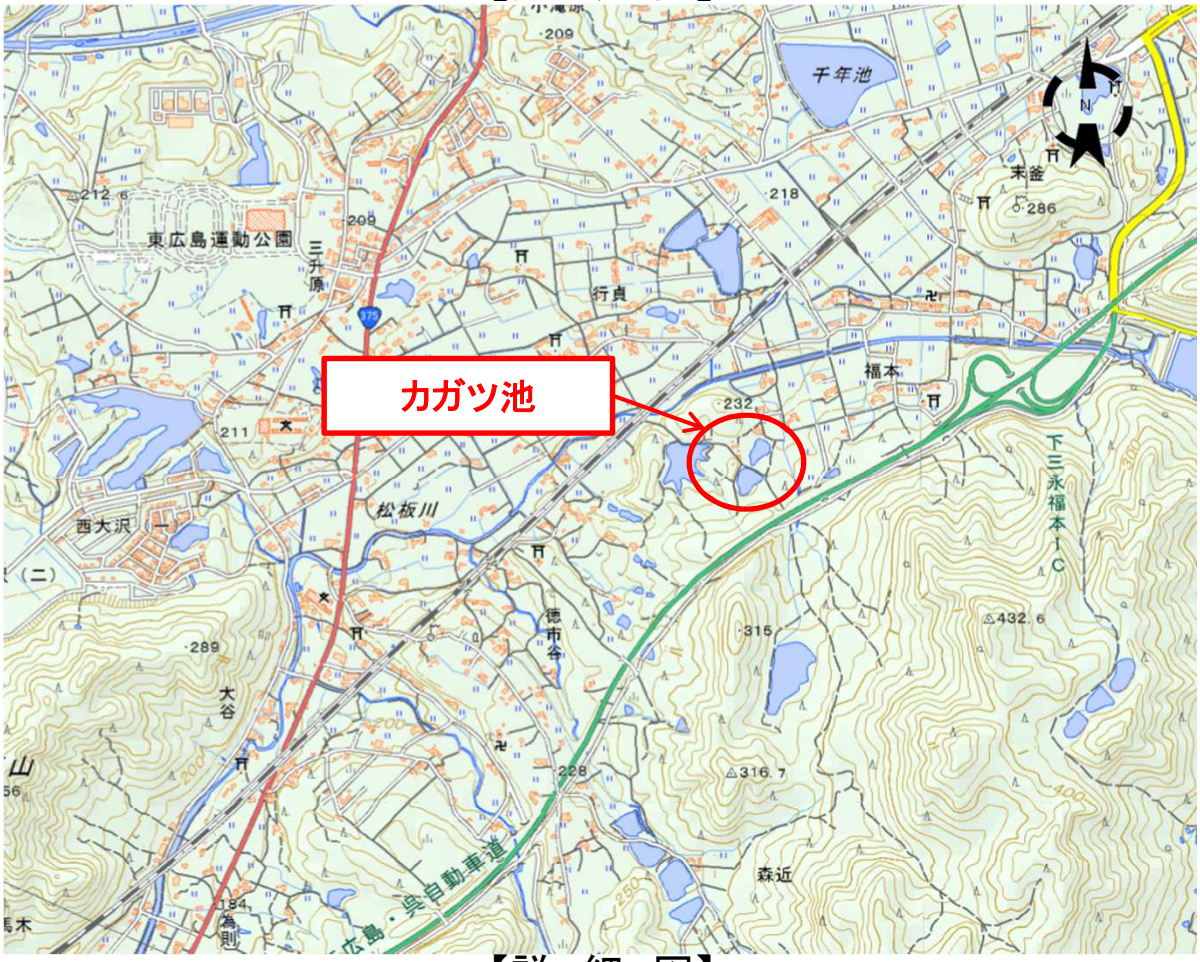
カガツ池廃止工事

仕様書

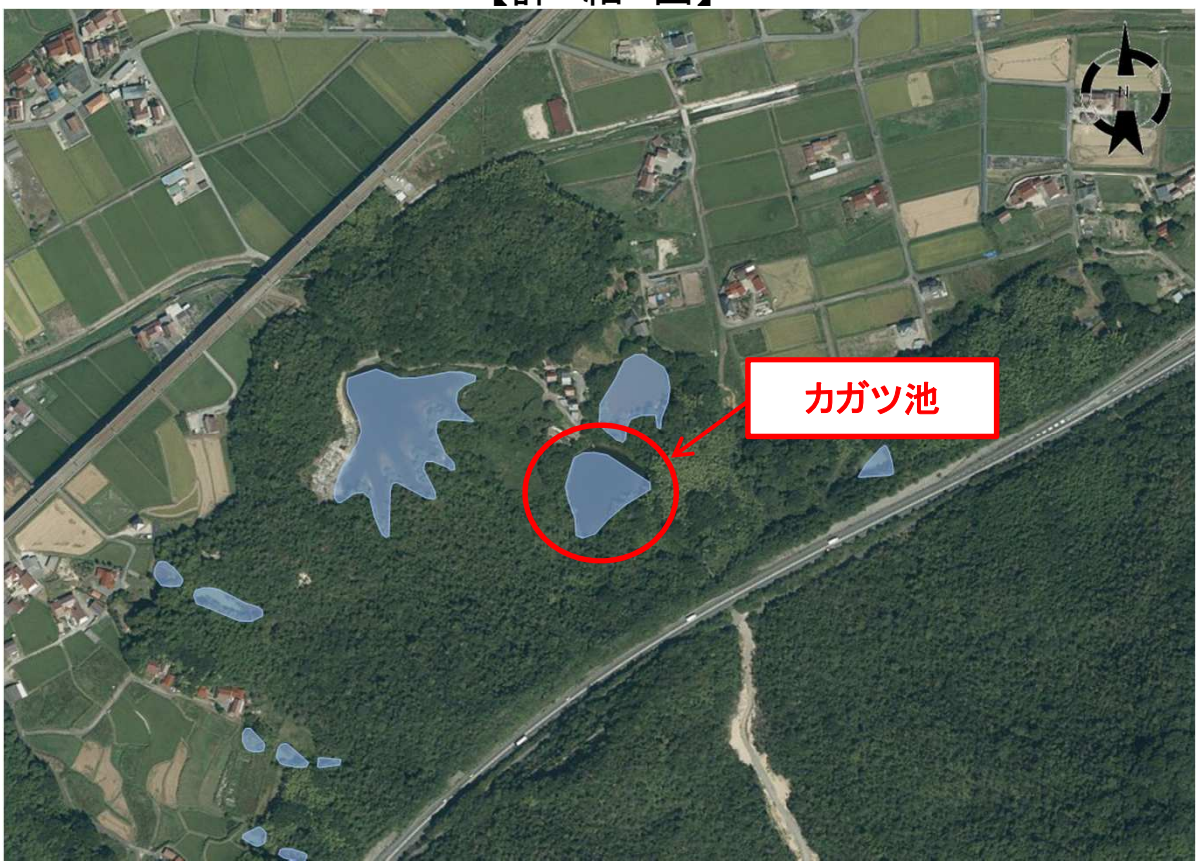
施　工　場　所　　東広島市西条町福本

東広島市

【広　域　図】


カガツ池
千年池
東広島運動公園
三升原
行貞
福本
末釜
松板川
西大沢
徳市谷
大谷
森近
下三永福本ＩＣ
広島・高自動車道

【詳　細　図】


カガツ池

特　記　仕　様　書

（カガツ池廃止工事）

第1章　総則

1. 適用
2. 前払金
3. 現場代理人の兼務
4. 履行報告
5. 工事中情報共有システム（受注者希望型）
6. 熱中症対策に資する現場管理費の補正
7. 主任(監理)技術者及び現場代理人の配置について
8. 法定外の労災保険の付保
9. 週休２日適用工事等　週休２日（農林工事）
10. 建設副産物の取り扱いについて
11. 猛暑時間の施工回避
12. 猛暑日等を考慮した工期延長について
13. 熱中症による健康障害発生時の対応計画

第2章　工事材料

1. 見本・品質証明資料
2. 品質規格証明資料等
3. 溶融スラグを利用した資材の使用

第3章　施工条件

1. 安全対策

(1) 交通誘導警備員・警戒船・保安要員

第4章　その他

1. 工事関係書類
2. 疑義の解決等
3. 池内の堆積土及び残土処理
4. 環境配慮対策

特　記　仕　様　書

第1章　総則

1.　適用

本工事の施工にあたっては、「土木工事共通仕様書（令和８年８月）広島版（適用区分「広島」及び「広島県」）」及び東広島市制定の第15編下水道編(最新版)に基づいて実施しなければならない。

この場合においては、次のとおりとする。

(1)　「広島県」とあるのは「東広島市」と読み替える。(ただし、第1編第1章第1節1-1-1-27第10項、第1編第1章第2節1-1-2-1第3項、1-1-2-8第1項、1-1-2-9第1項、1-1-2-10第1項、1-1-2-11第1項、第6項、第8項、1-1-2-14第2項、1-1-2-16第1項、第3項、第2編第1章第3節2-1-3-1、第3編第1章第2節3-1-2-3第2項においては読み替えない。)

(2)　「建設工事請負契約約款」とあるのは「東広島市の建設工事請負契約約款」と読み替える。

(3)　「土木工事監督規程」とあるのは「東広島市建設工事監督事務取扱要綱」と読み替える。

(4)　「土木工事検査規程」とあるのは「東広島市建設工事検査規程」と読み替える。

(5)　「建設工事執行規則第19条の1」とあるのは「東広島市建設工事執行規則第19条第1項」と、「建設工事執行規則第41条の2」とあるのは「東広島市建設工事執行規則第41条第2項」と読み替える。

(6)　「広島県契約規則第2条の1」とあるのは「東広島市契約規則第2条第1項」と読み替える。

(7)　「土木工事検査技術基準」とあるのは「東広島市の「土木工事検査技術基準」」と読み替える。

(8)　「低入札価格調査制度事務取扱要綱」とあるのは「東広島市低入札価格調査制度事務取扱要領」と読み替える。

(9)　「広島県の建設工事入札参加資格」とあるのは「東広島市の競争入札参加資格」と読み替える。

(10) 広島県の「建設業者等指名除外要綱」とあるのは東広島市の「建設業者等指名除外基準要綱」と「建設業者等指名除外要綱別表第18号」とあるのは東広島市の「建設業者等指名除外基準要綱別表第22号」と読み替える。

(11)　「建設工事における低入札価格調査制度事務取扱要綱」とあるのは「東広島市低入札価格調査制度事務取扱要領」と、「建設工事における低入札価格調査制度事務取扱要綱第10条」とあるのは「東広島市低入札価格調査制度事務取扱要領第11条」と読み替える。

(12)　「県発注工事等における暴力団排除のための契約制限要綱」とあるのは「東広島市建設工事暴力団等排除要綱」と読み替える。

(13) その他

編	章	節	条	見　出　し	項	特記及び追加仕様事項
1	1	2	5	工事の下請負	3から6まで	適用しない。
1	1	2	14	施工管理	1	適用しない。
1	1	2	16	環境対策	4	適用しない。
1	1	3	3	現場代理人及び主任技術者又は監理技術者	5から6まで	適用しない。
1	1	3	4	下請負及び契約の制限	1(2)	適用しない。
1	1	3	5	主要資材の購入		適用しない。
1	1	3	7	契約後VE工事		適用しない。
1	1	3	9	県産材の活用	(2)	適用しない。
1	1	3	10	工事現場の現場環境改善等		適用しない。
1	1	3	11	現場環境改善（ウィークリースタンス）の実施	(4)[2]から[7]まで	適用しない。
3	1	1	1	請負代金内訳書		適用しない。
3	1	1	2	工程表		適用しない。
3	1	1	7	工事完成図書の納品	2から6まで	適用しない。
3	1	1	8	技術検査	3から5まで	適用しない。
3	1	2	1	請負代金内訳書		適用しない。
3	1	2	2	工程表		適用しない。
3	1	2	5	工事完成図書の納品		適用しない。
3	1	2	6	提出書類	2	適用しない。
3	1	3	1	工事完成図書の納品		適用しない。
3	1	3	2	技術検査	2	適用しない。

2.　前払金

契約金額が50万円以上の建設工事の場合は前払金を請求することができる。前払金は請負代金の40%以内とする。また、契約に当たって契約約款特約事項第22項により中間前払金を選択するものにあっては、中間前払金は請負代金の20%以内とする。その他、前金払・中間前金払の適用は次の要領による。

・建設工事請負代金前金払実施要領
・建設工事請負代金中間前金払実施要領
・東広島市余裕期間制度適用工事に係る事務取扱要領

3. 現場代理人の兼務

1 現場代理人の兼務については、「技術者等の適正配置について」によるものとする。

2 発注者は、受注者からの申請に基づき、兼務する各工事の内容、工程等を勘案し、現場代理人の兼務について承認の適否を決定し、承認する場合は現場代理人兼務承認書により、承認しない場合は現場代理人兼務非承認書に承認しない理由を記載の上、速やかに受注者に通知する。

3 発注者は現場代理人の兼務について、次に掲げる事由に該当すると認めたときは、現場代理人兼務承認取消書により、その承認を取消すものとする。

⑴ 兼務を予定する工事の発注者が兼務を承認しないことが明らかになったとき
⑵ 兼務を承認した日から起算して14日(東広島市の休日を定める条例(平成元年東広島市条例第６号)第１条第１項に規定する市の休日を除く。)を経過した後においても、兼務先の発注者が兼務を承認したことを証する書面の写しが提出されないとき
⑶ 兼務申請において、重要な事項について虚偽の申告をし、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明したとき
⑷ 兼務の承認後、重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠ったことが判明したとき
⑸ 著しい状況の変化により、兼務を承認することが適当でなくなったとき
⑹ その他、発注者が兼務を承認することが適当でなくなったとき

4 重要な事項について虚偽の申告を行う等、不適切な申請を行った者、又は、兼務の承認後に重要な事項や重大な状況の変化について報告を行わない等、必要な報告を怠った者に対しては、請負契約に基づく是正措置の請求や指名除外等の必要な措置を行うことがある。

※ 同一町内における町とは西条町、八本松町、志和町又は高屋町にあっては昭和49年4月20日前の町の区域とし、黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町又は安芸津町にあっては平成17年2月7日前の町の区域とする。

4. 履行報告

履行報告の提出にあたっては、実施工程表と平面図（施工済み箇所を着色）又は、進捗状況が確認できる写真を添付すること。なお、月締め報告とし、翌月７日までに提出すること。

5. 工事中情報共有システム（受注者希望型）

（１）本工事は、工事中情報共有システムの対象（受注者希望型）である。
（２）工事中情報共有システムを利用するにあたり、発注者に連絡の上、利用申込すること。
（３）本工事で使用する情報共有システムは次のとおり。
広島県工事中情報共有システム（一般社団法人　広島県土木協会）
http://www.hdobokuk.or.jp/koujijyouhoushisutemu2.html
（４）工事中情報共有システム利用に必要な費用は設計金額に含まれている。
（５）利用にあたっては「東広島市発注工事における広島県工事中情報共有システム利用実施要領」に基づくこと。
（６）運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」に基づくこと。
この場合においては、次のとおりとする。
１）「1.3.適用する基準」のうち、「土木工事監督規程（広島県）」および「土木工事監督実施要領（広島県）」は「東広島市建設工事監督事務取扱要綱」と、「土木工事検査規程（広島県）」とあるのは「東広島市建設工事検査規程」と、「土木工事検査技術基準（広島県）」とあるのは「土木工事検査技術基準（東広島市）」と読み替えるものとする。
２）「CAD製図基準（国土交通省）」および「CAD製図基準に関する運用ガイドライン（国土交通省）」は適用しない。
３）「4.検査」は適用しない。

４）検査は、発注者と協議のうえ、紙媒体による検査と電子検査の併用とすることができるものとする。
５）受注者は、工事中情報共有システムにより処理した工事完成図について、電子成果品として納品するほか、紙の成果品も納品すること。

6.　熱中症対策に資する現場管理費の補正

（１）　本工事は、工事現場の熱中症対策に資する経費に関して、現場管理費の補正を行う工事である。

（２）　工期(工事の始期日から工事の終期日までの期間で、準備期間、施工に必要な実日数、不稼働日、後片付け期間の合計をいう。なお、検査期間13日、年末年始6日間（12月29日～1月3日）、夏季休暇3日間（国民の祝日である山の日の次の日から土曜日、日曜日、振替休日を除く3日間とする。）、工場制作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。）期間中の真夏日の状況に応じて、変更契約時に現場管理費の補正を行うものとする。

（３）　真夏日とは、日最高気温が30度以上の日をいう。また、日最高暑さ指数（WBGT）が25度以上の日をいう。
ただし、夜間工事のみの場合は、作業時間帯の最高気温または最高暑さ指数　(WBGT) を対象とする。

（４）　気温の計測箇所及び結果は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温または環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。

（５）　受注者は、工事期間中における気温の計測箇所、用いる計測値及び計測期間（計測開始日、計測終了予定日）を明記した施工計画書を工事着手前に提出し、計測結果を工事完成時までに監督職員に提出すること。

（６）　受注者は、計測終了日について、工事完成時までに監督職員と協議するものとする。

（７）　積算方法は次のとおりとする。

１）補正方法

ア　受注者より提出された計測結果の資料を基に、補正値を算出し現場管理費率に加算する。なお、現場管理費率の補正は「積雪寒冷地域で施工時期が冬期となる場合の補正」、「緊急工事の場合」及び本補正値を合計し、2%を上限とする。

イ　真夏日率＝工期期間中の真夏日÷工期

ウ　補正値（%）＝真夏日率×1.2

２）補正値の計算結果は、パーセント表示で小数点3位を四捨五入して2位止めとする。

（８）　受注者より、熱中症対策に資する現場管理費の補正が不要である旨の協議があった場合は、補正を行う工事から対象外とすることができる。

（９）　検査職員から修補の指示があった場合、修補期間は対象外とする。

7.　主任(監理)技術者及び現場代理人の配置について

東広島市発注工事における主任(監理)技術者及び現場代理人の配置についての取り扱いは、「技術者等の適正配置について」によるものとする。

8.　法定外の労災保険の付保

１　本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

２　受注者は、建設工事請負契約約款第４７条に基づき、法定外の労災保険の契約締結をしたときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。

３　法定外の労災保険は、政府の労働者災害補償保険とは別に上乗せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）全国建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、契約を締結しているものとする。

9.　週休２日適用工事等　週休２日（農林工事）

本工事は、週休２日適用工事（発注者指定型）であり、「東広島市週休２日適用工事等実施要領（農林工事）（最新版）」に従うこと。

なお、実施要領に基づき提出する必要のある様式「休日取得計画表」は「検査課HP＞施工関連資料＞週休２日適用工事等の実施について」に掲載している。

10.　建設副産物の取り扱いについて

本工事における建設副産物の取扱いについては、土木工事共通仕様書1-1-2-11 建設副産物のとおり取り扱うこととする。なお、「再生資源利用計画」、「再生資源利用促進計画」及び「実施書の提出」については、次のとおりとする。

1　再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。また、受注者は、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物等を工事現場から搬出する場合には、法令に基づき、再生資源利用促進計画（５の確認結果票を含む）を作成し、施工計画書に含め監督職員に提出しなければならない。なお、その内容に変更が生じたときは、速やかに利用計画及び促進計画を変更し、監督職員に報告しなければならない。

2　計画の掲示及び公表

受注者は、１の再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

現場掲示様式については、次のURLを参考に作成すること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

3　実施書の提出

受注者は、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画を作成した場合には、工事完了後速やかに実施状況を記録した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を監督職員に提出しなければならない。なお、受注者は、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書の作成後、工事完成から５年間保存しなければならない。

4　工事現場の管理体制

受注者は、再生利用の促進を行うため、工事現場における建設副産物責任者を置くことにより、管理体制を整備するとともに、当該責任者に対し、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の内容について現場担当者の教育を十分行うこと及び、関係する他の施工者及び資材納入業者もこれを周知徹底することを指導するものとする。

5　建設発生土搬出に関する関係法令の手続きの確認及び確認結果票の作成

受注者は、再生資源利用促進計画の作成にあたり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、あらかじめ次に掲げる事項を確認し、また各事項の確認の結果を記載した書面（確認結果票）を作成しなければならない。

※確認結果票は「広島県の調達情報」に掲載している。

なお、対象となる工事は請負代金額が100万円以上、または建設発生土の搬出が500m3以上の工事を対象とする。

(1) 工事現場内の土地の掘削その他の土地の形質の変更が土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）第３条第７項又は第４条第１項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(2) 再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先における建設発生土の搬入に係る行為に関する次に掲げる事項

(1) 当該行為が宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「盛土規制法」という）第12条第１項、第16条第１項、第30条第１項又は第35条第１項の規定による許可を要する場合にあっては、当該許可を受けている。

(2) 当該行為が盛土規制法第21条第１項、第27条第１項、第28条第１項又は第40条第１項の規定による届出を要する場合にあっては、当該届出がされている。

(3) 上記(1)、(2)に掲げる事項のほか、再生資源利用促進計画に記載しようとする搬出先が適正であることを確認するために必要な事項その他の建設発生土の搬出に関する事項

6　運搬業者への通知

受注者は、建設発生土の運搬を行う者に対し、再生資源利用促進計画及び確認結果票の内容を通知するものとする。またその内容に変更が生じたときには、速やかに運搬を行う者に通知するものとする。

7　確認結果票の掲示及び公表

受注者は、確認結果票を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）し、公衆の閲覧に供するとともに、インターネットの利用により公表するよう努めるものとする。

8　確認結果票の保管

受注者は、確認結果票を建設工事の完成後５年間保存するものとする。

9　建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求

受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者（搬出先が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、次に掲げる事項を記載した受領書の交付を求めるものとする。

(1) 建設発生土の搬出先の名称（搬出先が工事現場である場合は、建設工事の名称。）及び所在地
(2) 建設発生土の搬出先の受注者の商号、名称又は氏名
(3) 建設発生土の搬出元の名称及び所在地
(4) 建設発生土の搬出量
(5) 建設発生土の搬出が完了した日

10　建設発生土の搬入元への受領書の交付

受注者は、建設発生土を利用計画に記載した搬入元から搬入したときは、速やかに当該搬入元の管理者（搬入元が工事現場である場合は、当該工事現場の受注者）に対し、前号に掲げる事項を記載した受領書を交付するものとする。

11　受領書の内容確認

受注者は、搬出先から受領書の交付を受けたときは、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。

12　受領書の保管

受注者は、受領書又はその写しを建設工事の完成後５年間保存するものとする。

13　建設発生土の最終搬出先までの確認

受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画に記載した搬出先（次の(1)から(4)のいずれかに該当する搬出先を除く。）から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに、当該他の搬出先への搬出に関する９（1）～（5）に関する事項を記載した書面を作成するとともに、当該書面を当該再生資源利用促進計画に係る建設工事の完成後５年間保存するものとする。建設発生土が更に他の搬出先へ搬出されたときも、同様とする。

(1) 国又は地方公共団体が管理する場所であって、受入れ完了後に当該国又は地方公共団体が受領書を交付する場合
(2) 受注者の管理下にある他の工事現場で利用するために一時堆積する場合
(3) ストックヤード運営事業者登録規定により国に登録されたストックヤード
(4) ９の受領書の土砂の利用種別が「盛土利用等」である建設発生土受入地（再搬出しないもの）

11.　猛暑時間の施工回避

1　本工事は、現場環境に応じて猛暑時間帯の現場作業を回避し、作業の開始時間や終了時間を発注者と協議し設定できる工事である。

2　実施方法は次のとおりとする。

(1)　内容

ア　受注者は、現場環境に応じて猛暑時間帯の現場作業を回避し、作業の開始時間や終了時間を監督職員と協議し設定できる。

イ　作業時間を短縮した場合は、短縮時間に応じて、工期を延長することができるものとする。

ウ　工事における現地の立会等については、監督職員の勤務時間に合わせるものとする。

エ　対象期間は、６月１日から９月３０日までとする。

(2)　工期延長日数の算出方法

工期の延長日数※1(日)＝短縮時間(時間)×対象期間※2(日)÷８(時間)

なお、猛暑日等による作業不能日とは、別に考慮できるものとする。

※１　小数第１位を切り上げるものとする。

※２　現場閉所日を含む。

3　作業時間の変更に伴う工事費の増額については、設計変更の対象としない。

12.　猛暑日等を考慮した工期延長について

1　本工事は、工期に「猛暑日等による作業不能日」として、休日(土日、祝日、年末年始休暇及び夏期休暇)、降雨降雪日及び猛暑日日数を24日見込んでいる。

「猛暑日等による作業不能日」＝施工に必要な実日数×雨休率

雨休率(休日、降雨降雪日及び猛暑日日数による作業不能日を見込むための係数)：　0.78
雨休率に見込んでいる作業不能日は、次のとおりである。(過去５年間の気象庁及び環境省のデータより年間の平均発生日数を算出)

(1)　１日の降雨・降雪量が10㎜/日以上の日：　31日/年

(2)　８時から１７時までのWBGT値が31以上の時間を足し合わせた日数：　5日/年

２　・著しい悪天候や気象状況より「猛暑日等による作業不能日」が当初見込んでいる日数と著しく乖離し、かつ作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は監督職員へ工期の延長変更を協議することができる。

・受注者は、協議の際に気象庁及び環境省の計測データ等を監督職員へ提出すること。計測データは、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所及び環境省が公表している観測地点を用いることを標準とする。

なお、提出する必要のある様式「猛暑日等による作業不能日算出表」は「広島県の調達情報HP＞公共工事等の情報_様式集＞建設工事関係_その他契約関係様式」に掲載している。

・費用は、工期延長日数に応じて「工事における工期の延長等に伴う増加費用の積算」(土木工事標準積算基準書(共通編)第Ⅰ編総則 第９章)に基づき増加費用を積算し、変更契約において計上する。

13.　熱中症による健康障害発生時の対応計画

１　猛暑による厳しい環境下での現場作業※が見込まれる工事を対象とする。

※WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で、連続１時間以上又は１日４時間を超える作業

２　受注者は、熱中症のおそれがある労働者を把握した場合に、迅速かつ的確な判断ができるよう、「緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先や所在地」及び「作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等の熱中症による重篤化を防止するために必要な措置の実施手順」などを施工計画書の「緊急時の体制及び対応」項目に記載するとともに、工事関係者へ周知すること。

第2章　工事材料

1.　見本・品質証明資料

受注者は、次に示す材料又は監督職員が指示する材料について、見本又は品質を証明する資料を、材料を使用するまでに監督職員に提出するものとする。また、材料の購入は監督職員の確認を受けた後に行うものとする。

区　分	材　料　名	摘　要
プレキャスト製品	セメントコンクリート製品一般	ＪＩＳ製品以外

2.　品質規格証明資料等

受注者は、工事に使用した次に示す材料又は監督職員が指示する材料の品質を証明する試験成績表、性能試験結果、ミルシート等の品質規格証明書を監督職員に提出するものとする。

区　分	材　料　名	摘　要
プレキャスト製品	セメントコンクリート製品一般	ＪＩＳ製品以外

3.　溶融スラグを利用した資材の使用

1.　溶融スラグを利用した資材の使用

再生加熱アスファルト混合物、プレキャストコンクリート製品、再生路盤材及び埋戻材等については、広島中央環境衛生組合が製造する溶融スラグ（以下「溶融スラグ」という。）を利用した資材を使用するよう努めるものとする。溶融スラグ利用及び使用する資材にあたっては「溶融スラグの有効利用促進等に関する方針」「溶融スラグ有効利用ガイドライン【品質編】、【運用編】」に準拠するものとする。なお、これにより難い場合は、監督職員と協議すること。

2.　品質管理及び確認

1.で示したもののほか、溶融スラグを利用した資材の使用における品質の管理及び確認は、広島版「土木工事共通仕様書(令和８年８月)」及び広島版「施工管理基準(令和８年８月)」によるものとする。ただし、書類により品質が確保できる項目においても、監督職員が必要と認めるものは現場検収を実施できるものとする。

3.　再生加熱アスファルト混合物への使用

溶融スラグを再生加熱アスファルト混合物に使用する場合、広島版「土木工事共通仕様書（令

和８年８月）」の「1-1-2-16　環境対策」に示す登録リサイクル製品の使用は適用しないものとする。

4.　適合規格

溶融スラグの適合規格については、広島版「土木工事共通仕様書(令和８年８月)」に記載の適合規格（「2-2-3-1 一般事項　1.」）ではなく、「JIS A 5031　一般廃棄物，下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化したコンクリート用溶融スラグ骨材」を適用するものとする。

第3章　施工条件

1.　安全対策

(1) 交通誘導警備員・警戒船・保安要員

交通誘導警備員　・交通誘導警備員は見込んでいない。ただし、現場条件の変更等により、交通誘導警備員の配置が必要となった場合には、事前に監督職員と協議を行った上で変更対象とする。

第4章　その他

1.　工事関係書類

⑴ 工事関係書類の作成は、東広島市建設工事関係書類作成要領 -土木工事編-によるものとする。

⑵ 工事関係書類の提出は、「契約関係書類」1部、「施工管理書類」は、工事打合せ簿による場合は2部、その他による場合は1部とする。

2.　疑義の解決等

本特記仕様書及び設計図書に明示していない事項または、その内容に疑義が生じた場合は、監督職員と協議し決定すること。

3.　池内の堆積土及び残土処理

池内堆積土の処理においては，施工時に現地の土を採取し室内試験(含水比試験・一軸圧縮試験)を行い，固化材添加量を定め，現位置(池内)で土の安定処理を行なうものとする。

目標とする一軸圧縮強さqu=1/5qcとし，qc=500KN/m2以上とする。

受注者は，安定処理の施工に先立ち，室内配合試験を行い，使用する固化材の添加量について監督職員の承諾を得なければならない。

セメント(固化材)を使用する場合は有害物質となりうるため，六価クロム溶出試験を行い土壌環境基準値の0.05mg/ﾘｯﾄﾙ以内とする。

残土は，ため池内に処分するが，処分場所など監督職員と協議を行う。

4.　環境配慮対策

保護すべき種が確認されたが配慮の必要はない。なお、駆除すべき種が確認されているため、対応方針など監督職員と協議を行う。

特記仕様書（中東情勢の変化による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更について）

１　本工事は、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材（以下、「調達検討資材」という）の調達に必要となる経費（以下、「別途調達経費」という）について、設計変更により計上できる工事である。

２　調達検討資材

ナフサを由来とする主要な建設資材の一覧

資材カテゴリ	主成分・性質
ジオテキスタイル	ＰＰ、ＰＥＴ
防草シート	ＰＰ、ＰＥＴ
排水材・フィルター	ＰＰ、ＰＥＴ
パイプ・配線管	塩ビ、ＰＥ、ＰＰ
ケーブル・配線管	塩ビ、ＰＥ
接着剤	ポリウレタン、エポキシ樹脂
塗料・シンナー	トルエン・キシレン等
止水材・シーリング材	ポリウレタン、アクリル
防水シート（トンネル）	塩ビ、合成ゴム
コンクリート混和材	ポリカルボン酸エーテル
仮設資材（ブルーシート、土のう）	ＰＥ、ＰＰ、ＰＶＣ
断熱材	ポリウレタン、ポリスチレン

※代表的なナフサ由来の資材の一例であり、この一覧にない場合でも協議することができる。
ただし、ナフサ由来の資材であることを確認すること。

３　内容

（１）　受注者は、調達検討資材について、別途調達経費が必要となる場合には、事前に「(様式１) 調達検討資材に関する協議書」を提出し、監督職員と協議するものとする。ただし、調達検討資材を直ちに購入契約する必要がある等、迅速な対応が求められる場合には、口頭、電子メールなどで協議することも可能とするが、事後、遅滞なく書面により協議するものとする。

なお、別途調達経費が必要となる場合とは、次のとおり想定している。

①　調達検討資材の代替資材を調達した場合
（例：塩化ビニル管を鉄管やコンクリート管に変更して施工する場合）

②　調達検討資材の流通経路を見直して調達した場合
（例：通常より遠方から調達する必要があり、運搬費が追加で必要な場合）

③　調達検討資材を調達した場合（ただし別途調達経費を含む）
（例：通常より調達ロットを小さくせざるを得なくなり、単価が高くなる場合）

（２）　受注者は、設計変更に際し、「(様式２）調達検討資材に関する実施報告書」及び実際の取引伝票、請求書等（調達時期、購入数量、購入単価が記載された資料）を監督職員に提出すること。

（３）　妥当性が確認された別途調達経費については、設計変更の対象とする。ただし、受注者の責めに帰すべき事由により生じた増加費用については、設計変更の対象としない。

（４）　受注者は、代替資材を調達する場合には、当該代替資材が設計図書で求める機能や品質等を満足していることが確認できる資料（カタログ等）を作成し、監督職員に提出しなければならない。

※ 様式については、契約課ホームページに掲載

4　積算方法

（1）　設計変更は、精算変更時（指定部分がある場合には、その指定部分の精算変更時）に行うことを基本とする。

（2）　設計変更を行う対象数量の考え方は、次のとおりとする。

既済部分について出来高部分払いを行っている場合は、当該既済部分払いの対象となった出来高部分に係る数量を除いた数量を設計数量とする。

証明された数量と対象数量の考え方
証明数量＜設計図書の数量 → 設計変更不可。 設計図書の数量≦証明数量≦設計数量 → 設計変更可。対象数量は証明数量 設計数量＜証明数量 → 設計変更可。対象数量は設計数量 （設計図書の数量：設計図書（数量総括表や図面等）に記載されている数量 設計数量：設計図書の数量にロスを加えた数量（積算上の数量） 証明数量：受注者から証明された数量）

※精算変更見込み数量を考慮すること。

換算値などを用いて明示した調達数量については、受発注者間で合意した換算値等や実際の使用量などを基に、受発注者間で協議して最終的な設計数量を決定すること。

（3）　設計変更に用いる単価は、実際の取引伝票、請求書等で確認出来た実際の購入価格とする。

（4）　別途調達経費は、直接工事費に計上するものとする。

材料費が個別に設定されている場合は、実際の購入価格に入れ替えて設計変更を行うこと。土木工事標準単価など材料費が分離できない場合は、調達検討資材の当初積算時点での実勢価格（物価資料等）と実際の購入価格の差分を計上して設計変更を行うこと。なお、当初積算時点の実勢価格（物価資料等）が掲載されていない場合は、受注者に当初積算時点の取引価格を確認の上、差分を算出すること。

（5）　本運用に基づく設計変更内容は、建設工事請負契約約款第 25 条（スライド条項）の対象外とする。

工事数量総括表

費目・工種明細など	規格１・規格２	単　位	数量（前回）	数量（今回）	備　　考
本工事費					
カガツ池廃止工事		式		1	レベル１
堤体工		式		1	レベル２
掘削工		式		1	レベル３
土砂（堤体）掘削		m3		120	レベル４
作業土工		式		1	レベル３
埋戻し		式		1	レベル４
作業残土処理工		式		1	レベル３
作業残土運搬		式		1	レベル４
地盤改良工		式		1	レベル３
地盤改良		m2		96	レベル４
法面工		式		1	レベル２
整形仕上げ工		式		1	レベル３
法面整形（掘削部）		m2		12	レベル４
法面整形（盛土部）		m2		93	レベル４
植生工		式		1	レベル３
芝付工		m2		93	レベル４
植生土のう設置		m2		4	レベル４

工事数量総括表

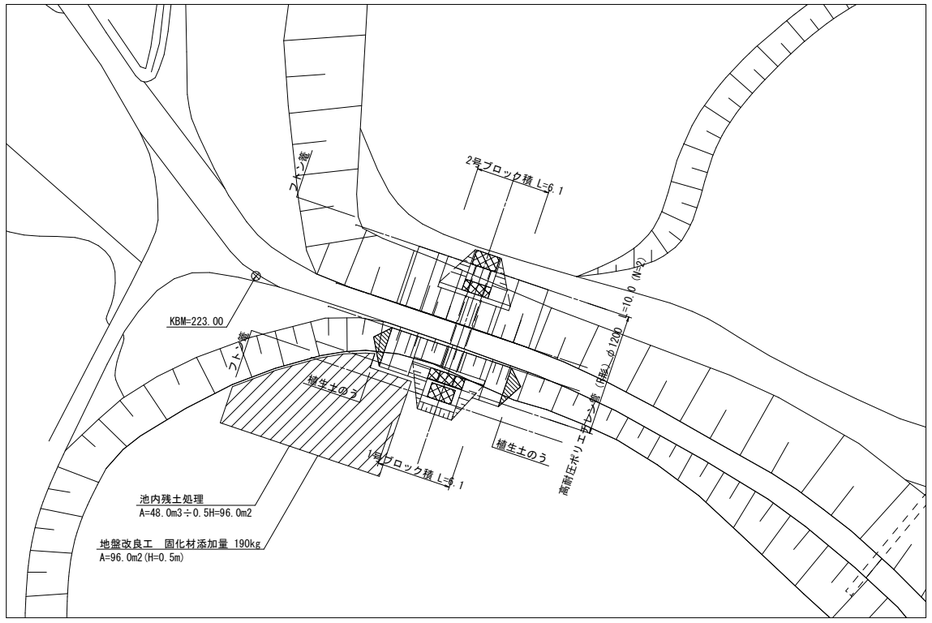
費目・工種明細など	規格１・規格２	単　位	数量（前回）	数量（今回）	備　　考
ライニング工		式		1	レベル３
ライニング	【厚さ10cm】	m2		12	レベル４
暗渠工		式		1	レベル２
プレキャスト暗渠工		式		1	レベル３
高耐圧ポリエチレン管	R30　φ1200mm	m		10	レベル４
水路付帯工		式		1	レベル２
付帯施設工		式		1	レベル３
ふとんかご	【高さ50cm×幅120cm】	m		4	レベル４
1号ブロック積		m2		14	レベル４
2号ブロック積		m2		14	レベル４
仮設工		式		1	レベル２
水替工		式		1	レベル３
ポンプ排水		式		1	レベル４
直接工事費					
技術管理費					
技術管理費		式		1	レベル２
技術管理費		式		1	レベル３
土質試験	土の含水比試験 １試料３個	試料		1	レベル４

工事数量総括表

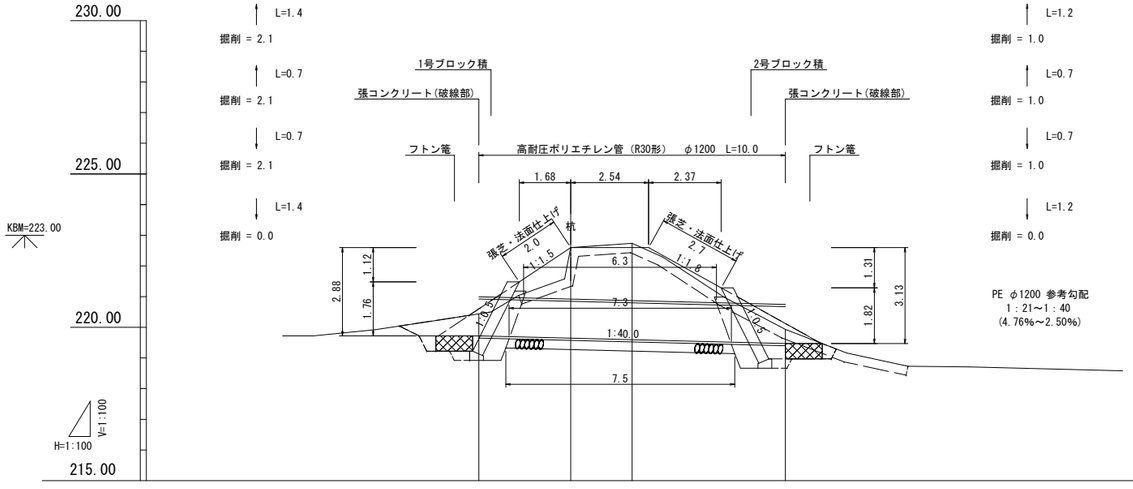
費目・工種明細など	規格１・規格２	単　位	数量（前回）	数量（今回）	備　　考
土質試験	土の湿潤密度試験　A法（ノギス法） １試料３個	試料		1	レベル４
土質試験	土の一軸圧縮試験　乱さない試料 １試料２供試体	試料		1	レベル４
土質試験	六価クロム溶出試験費	試料		1	レベル４
共通仮設費率分額					
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費					
工事原価					
一般管理費率分					
契約保証費					
一般管理費計					
＊＊工事価格計＊＊					
＊＊消費税相当額計＊＊					
＊＊請負工事費計＊＊					

計画平面図

S=1:250



水路縦断面図



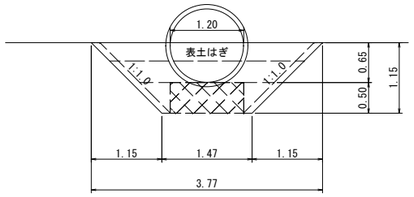
勾　配	219.72	i=2.500% L=10.00		219.48
計画高	219.72	219.65	219.60	219.48
地盤高	220.44	222.60	222.74	219.93
追加距離	0.00	3.00	5.00	10.00
点間距離	0.00	3.00	2.00	5.00
測　点	A	B	C	D

水路横断面図

S = 1:50

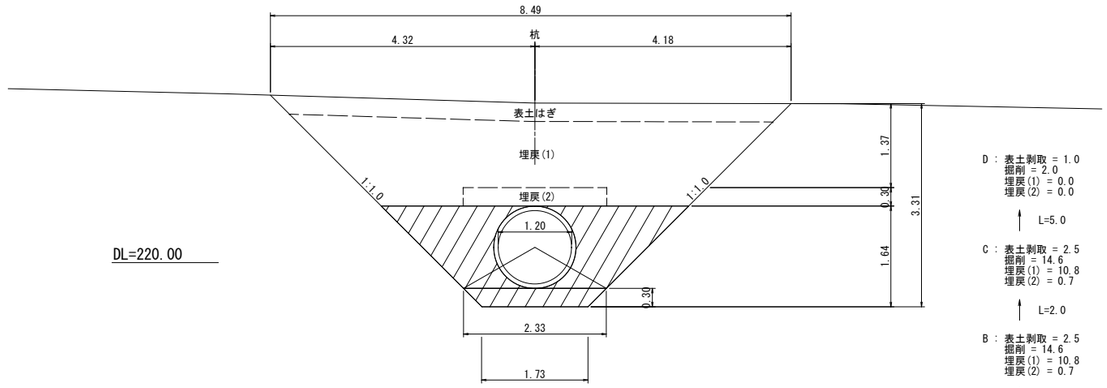
D断面

DL=220.00



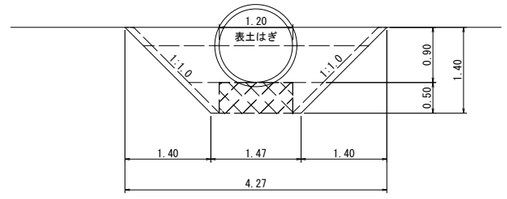
B断面

DL=220.00



A断面

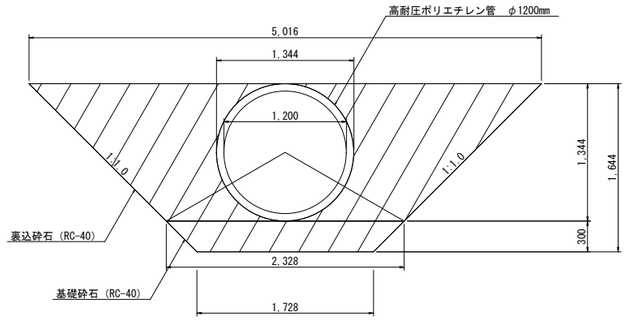
DL=220.00



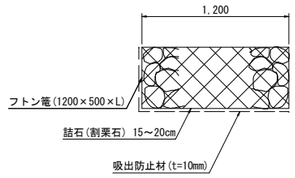
工事名	令和8年度 ため池再生事業 カガツ池廃止工事		
図面名	カガツ池　計画図		
作成年月日	令和　年　月　日		
縮尺	図示	図面番号	1 / 2
会社名	広島県土地改良事業団体連合会		
事業者名	東広島市		

構　造　図

高耐圧ポリエチレン管　S=1:30

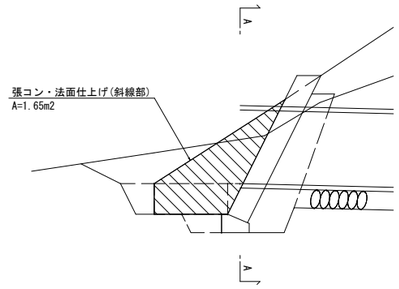


フ ト ン 篭　S=1:25

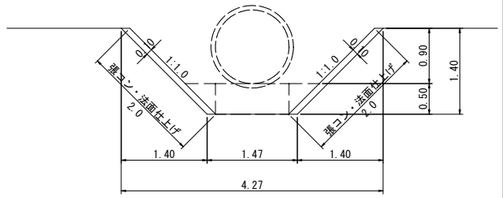


張コンクリート（上流）　S=1:50

側 面 図

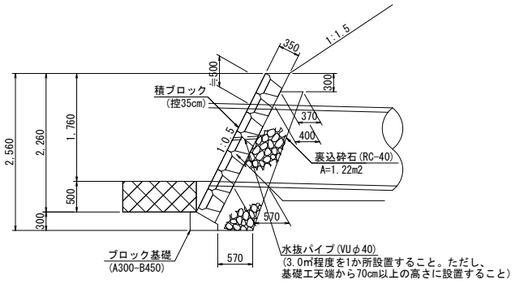


A 断 面

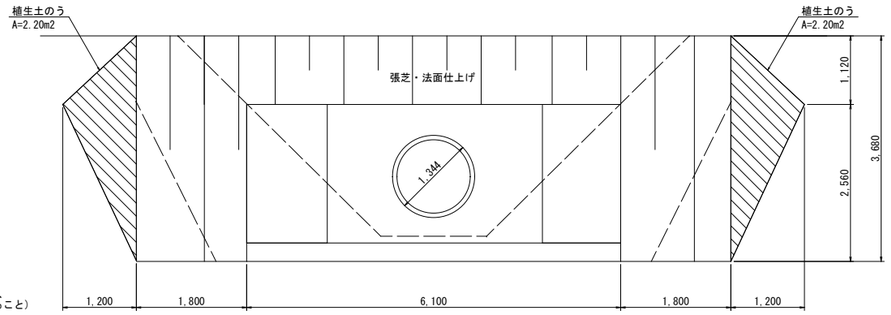


1号ブロック積　S=1:50

構 造 図

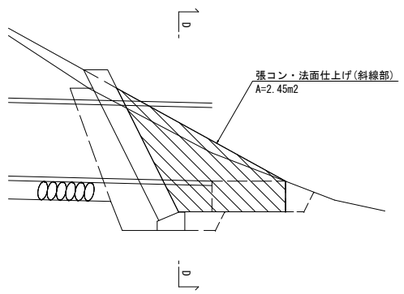


展 開 図

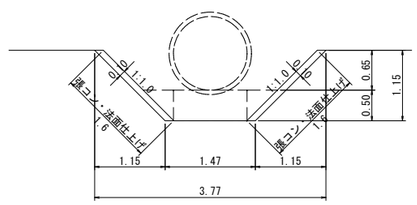


張コンクリート（下流）　S=1:50

側 面 図

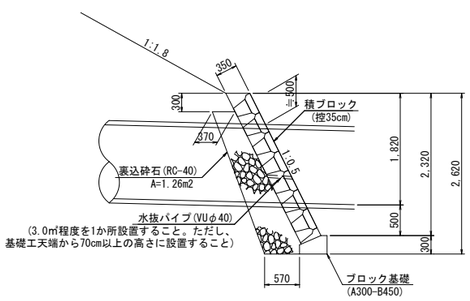


D 断 面

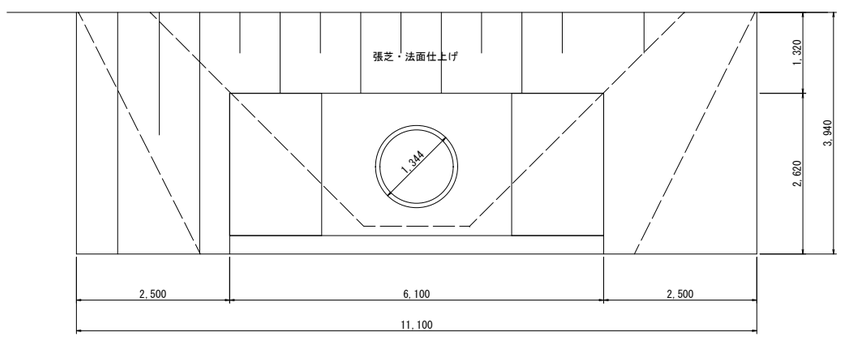


2号ブロック積　S=1:50

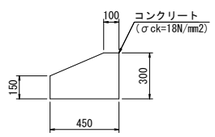
構 造 図



展 開 図



ブロック基礎　S=1:20
（A300-B450）



数量表　　10m当り

コンクリート	1.09m3
型　　枠	4.50m2
基 面 整 正	4.50m2

工事名	令和8年度 ため池再生事業 カガツ池廃止工事		
図面名	カガツ池　構造図		
作成年月日	令和　年　月　日		
縮尺	図示	図面番号	2 / 2
会社名	広島県土地改良事業団体連合会		
事業者名	東広島市		

参 考 図 書

工事名称　：　令和８年度 ため池再生事業

カガツ池廃止工事

＜注意事項＞

１　本工事は、数量公開の対象工事です。

２　この数量書は適正な積算のための参考指標として数量を示すものです。

数量は参考数量であり、設計図書ではありません。内容の如何にかかわらず、契約上の拘束をするものではありません。

総括情報表

変更回数	0	
適用単価地区	44 東広島市	
単価適用日	00-08.09.01(0)	
諸経費体系	9 公共(011015～)	

	当世代	前世代
諸経費工種	15 その他土木工事（２）	
工事費端数区分	01 千円未満切捨	
週休補正区分	09 閉所型・月単位	
施工地域・工事場所区分	05 中山間地域	
契約保証費区分	01 金銭的保証(0.04%)	
前払支出割合区分	00 補正なし	
軽油区分	00 一般軽油使用	
復興補正区分	00 補正なし	
ＩＣＴ補正区分	00 補正なし	

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
本工事費					
カガツ池廃止工事	1	式			レベル１
堤体工	1	式			レベル２
掘削工	1	式			レベル３
土砂（堤体）掘削	120	m3			レベル４
掘削 土砂 上記以外(小規模) 標準以外	120	m3			00 単第　0 -0001号表
作業土工	1	式			レベル３
埋戻し	69	m3			レベル４
機械併用埋戻(小規模土工)	65	m3			00 単第　0 -0002号表

本工事費　　内訳表

費目・工種・施工名称など	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
機械併用埋戻(小規模土工)	4	m3			00 単第　0 -0006号表
作業残土処理工	1	式			レベル３
作業残土運搬	48	m3			レベル４
材料運搬（小型不整地運搬車２．０ｔ積） 砂・砂質土 L=60m	48	m3			00
地盤改良工	1	式			レベル３
地盤改良	96	m2			レベル４
地盤改良工（仮設道路基礎） セメント系	96	m2			00 単第　0 -0009号表
敷均し(ルーズ) 土砂 小規模(標準以外)	48	m3			00 単第　0 -0011号表
法面工	1	式			レベル２

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
整形仕上げ工	1	式			レベル３
法面整形（掘削部）	12	m2			レベル４
法面整形 切土部　現場制約無し レキ質土,砂及び砂質土,粘性土	12	m2			00 単第　0 -0012号表
法面整形（盛土部）	93	m2			レベル４
法面整形 盛土部 法面締固め無し 現場制約無し レキ質土,砂及び砂質土,粘性土 1号ブロック側	36	m2			00 単第　0 -0013号表
法面整形 盛土部 法面締固め無し 現場制約無し レキ質土,砂及び砂質土,粘性土 2号ブロック側	57	m2			00 単第　0 -0013号表
植生工	1	式			レベル３
芝付工	93	m2			レベル４
芝付工 全面張　人工芝（幅 100cm程度） 1号ブロック側	36	m2			00 単第　0 -0014号表

本工事費　　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
芝付工 全面張　人工芝（幅 100㎝程度） 2号ブロック側	57	m2			00 単第　0 -0014号表
植生土のう設置	4	m2			レベル４
植生土のう設置 仕拵え～設置	4	m2			00 単第　0 -0015号表
ライニング工	1	式			レベル３
ライニング 【厚さ10㎝】	12	m2			レベル４
張コンクリート	12	m2			00 単第　0 -0016号表
暗渠工	1	式			レベル２
プレキャスト暗渠工	1	式			レベル３
高耐圧ポリエチレン管 R30　φ1200㎜	10	m			レベル４

本工事費　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
高耐圧ポリエチレン管 R30　φ1200㎜　L=5000	2	本			00
暗渠排水管 据付 波状管 1,100～1,500㎜ 管材料(各種)	10	m			00 単第　0 -0018号表
基礎砕石 砕石の厚さ27.5cmを超え30.0cm以下 RC-40	15	m2			00 単第　0 -0019号表
人力荒仕上げ（整形工） 土砂	32	m2			00 単第　0 -0020号表
埋戻砕石	24	m3			00 単第　0 -0021号表
水路付帯工	1	式			レベル２
付帯施設工	1	式			レベル３
ふとんかご 【高さ50cm×幅120cm】	4	m			レベル４
ふとんかご 設置 スロープ式 高さ50cm×幅120cm	4	m			00 単第　0 -0023号表

本工事費　　内訳表

費目・工種・施工名称など	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
1号ブロック積	14	m2			レベル４
ブロック積工 練積工：裏コンなし	14	m2			00 単第　0 -0024号表
裏込砕石 RC-40	7	m3			00 単第　0 -0025号表
ブロック基礎工 Ａ３００－Ｂ４５０（盛土用）	6	m			00 単第　0 -0026号表
2号ブロック積	14	m2			レベル４
ブロック積工 練積工：裏コンなし	14	m2			00 単第　0 -0024号表
裏込砕石 RC-40	7	m3			00 単第　0 -0025号表
ブロック基礎工 Ａ３００－Ｂ４５０（盛土用）	6	m			00 単第　0 -0026号表
仮設工	1	式			レベル２

本工事費　　内訳表

費目・工種・施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考
水替工	1	式			レベル３
ポンプ排水	14	日			レベル４
水替工(小口径)ポンプ設置・撤去工 口径50㎜_排水量0m3/h以上7m3/h未満	1	箇所			00 単第　0 -0029号表
ポンプ運転	14	日			00 単第　0 -0030号表
釜場設置撤去工	1	箇所			00 単第　0 -0032号表
直接工事費					
技術管理費					
技術管理費	1	式			レベル２
技術管理費	1	式			レベル３

本工事費　　内訳表

費目・工種・施工名称など		数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
土質試験	土の含水比試験 1試料3個	1	試料			レベル4
	室内土質試験 土の含水比試験 1試料3個	1	試料			00
土質試験	土の湿潤密度試験　A法（ノギス法） 1試料3個	1	試料			レベル4
	室内土質試験 土の湿潤密度試験　A法（ノギス法） 1試料3個	1	試料			00
土質試験	土の一軸圧縮試験　乱さない試料 1試料2供試体	1	試料			レベル4
	室内土質試験 土の一軸圧縮試験　乱さない試料 1試料2供試体	1	試料			00
土質試験	六価クロム溶出試験費	1	試料			レベル4
	環境庁告示第46号溶出試験 六価クロム溶出試験費	1	試料			00
共通仮設費率分額						

本工事費　　内訳表

費目・工種・施工名称など	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
共通仮設費計					
純工事費					
現場管理費					
工事原価					
一般管理費率分					
契約保証費					
一般管理費計					
＊＊工事価格計＊＊					
＊＊消費税相当額計＊＊					

本工事費　　内訳表

費目・工種・施工名称など	数　量	単　位	単　価	金　額	備　考
＊＊請負工事費計＊＊					

施工単価表

掘削　　SPK25040001　　単第　0 -0001号表

土砂 上記以外(小規模)　　標準以外　　1　　m3　　当り

機械構成比:　20.13%　　労務構成比:　71.97%　　材料構成比:　7.90%　　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価:　2,678.7000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3	20.13%		小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3		MTPC00077 MTPT00077
運転手(特殊)	71.97%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	7.90%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1　土砂 E=8　標準以外			B=5　上記以外(小規模)		

機械併用埋戻(小規模土工)

施 工 単 価 表

単第　0 -0002号表

1　　m3　　当り

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
積込(ルーズ) 　土砂 　小規模(標準以外)	1.1	m3			単第　0-0003号表
振動ローラ締固め 　W<1.0m 　路体・築堤	1	m3			単第　0-0004号表
諸雑費	1	式			
＊＊単位当り＊＊	1	m3			

施工単価表

積込(ルーズ)　　SPK25040007　　単第　0 -0003号表

土砂　　小規模(標準以外)　　1　　m3　　当り

機械構成比:　20.13%　　労務構成比:　71.97%　　材料構成比:　7.90%　　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価:　1,827.3000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3	20.13%		小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3		MTPC00077 MTPT00077
運転手(特殊)	71.97%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	7.90%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1　　土砂			B=5　　小規模(標準以外)		

施 工 単 価 表

振動ローラ締固め　　単第　0 -0004号表

W<1.0m　　路体・築堤　　100　　m3　　当り

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
機-31_振動ローラ運転 ハンドガイド式　0.8～1.1t	2.00	日			単第　0-0005号表 100/50
諸雑費	1	式			
＊＊＊合計＊＊＊	100	m3			
＊＊単位当り＊＊	1	m3			
A=2　　W<1.0m			B=2　　路体・築堤		

施 工 単 価 表

機-31_振動ローラ運転
ハンドガイド式　0.8～1.1t

単第　0 -0005号表

1　　日　　当り

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
特殊作業員	1.00	人			
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	5.70	L			
<賃>振動ローラ(ハンドガイド式) 質量0.8～1.1t	1.44	供用日			
諸雑費	1	式			
＊＊単位当り＊＊	1	日			
A=2　ハンドガイド式　0.8～1.1t C=5.7　軽油消費量 (L/日)			B=1　運転労務数量 (人/日) D=1.44　機械賃料数量 (供用日/日)		

機械併用埋戻(小規模土工)

施 工 単 価 表

単第 0 -0006号表

1 m3 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
機械投入(バックホウ) 土砂 小規模(標準以外)	1.0	m3			単第 0-0007号表 1*1
埋戻(人力) 砂・砂質土	1.0	m3			単第 0-0008号表
諸雑費	1	式			
＊＊単位当り＊＊	1	m3			
A=5 C=1			B=2 D=1	土量換算係数	

施工単価表

機械投入(バックホウ)　　SPK25040007　　単第　0 -0007号表

土砂　　小規模(標準以外)　　1　　m3　　当り

機械構成比:　20.13%　　労務構成比:　71.97%　　材料構成比:　7.90%　　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価:　1,827.3000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3	20.13%		小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3		MTPC00077 MTPT00077
運転手(特殊)	71.97%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	7.90%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1　　土砂			B=5　　小規模(標準以外)		

施 工 単 価 表

埋戻(人力)
砂・砂質土

単第 0 -0008号表

10 m3 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
特殊作業員	0.20	人			
普通作業員	0.68	人			
諸雑費	10.00	%			
＊＊＊合計＊＊＊	10	m3			
＊＊単位当り＊＊	1	m3			
A=1 砂・砂質土 C=5 振動コンパクタ（Ｉ）			B=2 埋戻：人力まき出し		

施 工 単 価 表

地盤改良工（仮設道路基礎）　　単第 0 -0009号表

セメント系　　100 m2 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役	0.40	人			
普通作業員	0.70	人			
セメント安定処理材	9.500	t			
機-28_バックホウ運転(賃料) クレーン付2.9t吊_山積0.8m3	1.11	日			単第 0-0010号表 100/90
諸雑費	1	式			
＊＊＊合計＊＊＊	100	m2			
＊＊単位当り＊＊	1	m2			
A=1 セメント系 C=190 固化材散布量（ｋｇ／ｍ３）			B=24500 固化材単価（円／ｔ） D=0.5 改良深（m）		

施 工 単 価 表

機-28_バックホウ運転(賃料)
クレーン付2.9t吊_山積0.8m3

単第 0 -0010号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
運転手(特殊)	1.00	人			
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	83.00	L			
<賃>バックホウ(クローラ型クレーン機能付) 山積0.8m3(平積0.6)吊能力2.9t 排1～3,2011,2014	1.42	供用日			
諸雑費	1	式			
＊＊単位当り＊＊	1	日			
A=19 クレーン付2.9t吊_山積0.8m3 C=1 運転労務数量(人/日)			B=83 軽油消費量(L/日) D=1.42 機械賃料数量(供用日/日)		

施工単価表

敷均し(ルーズ)　　SPK25040007　　単第　0 -0011号表

土砂　　小規模(標準以外)　　1　　m3　　当り

機械構成比:　20.13%　　労務構成比:　71.97%　　材料構成比:　7.90%　　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価:　1,827.3000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3	20.13%		小型バックホウ(クローラ型) 標準型・排2 山積0.13/平積0.10m3		MTPC00077 MTPT00077
運転手(特殊)	71.97%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	7.90%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1　　土砂			B=5　　小規模(標準以外)		

施工単価表

法面整形　　SPK25040025　　単第　0 -0012号表

切土部　現場制約無し　　レキ質土,砂及び砂質土,粘性土　　1　　m2　　当り

機械構成比:　9.24%　　労務構成比:　81.28%　　材料構成比:　9.48%　　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価:　918.9700

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1～3,2011,2014	9.24%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
普通作業員	38.72%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
運転手(特殊)	22.32%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	20.24%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	9.48%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=2　切土部 D=2　レキ質土,砂及び砂質土,粘性土			C=2　現場制約無し E=1　-(全ての費用)		

施工単価表

法面整形　　SPK25040025　　単第 0 -0013号表

盛土部 法面締固め無し 現場制約無し　　レキ質土,砂及び砂質土,粘性土　　1号ブロック側　　1　　m2　　当り

機械構成比: 11.87%　　労務構成比: 75.95%　　材料構成比: 12.18%　　市場単価構成比: 0.00%　　標準単価： 453.5800

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1～3,2011,2014	11.87%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
普通作業員	33.62%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
運転手(特殊)	28.67%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	13.66%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	12.18%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		EP001
A=1 盛土部 C=2 現場制約無し E=1 -(全ての費用)			B=2 法面締固め無し D=2 レキ質土,砂及び砂質土,粘性土		

施 工 単 価 表

芝付工　　単第　0 -0014号表

全面張　人工芝（幅 100cm程度）　　1号ブロック側　　10　　m2　　当り

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
土木一般世話役	0.06	人			
普通作業員	0.17	人			
張芝 幅50cm～100cm,ネット付	10.8	m2			
諸雑費	1	式			
＊＊＊合計＊＊＊	10	m2			
＊＊単位当り＊＊	1	m2			
A=2　　全面張　人工芝（幅 100cm程度）					

植生土のう設置
仕掛え～設置

施 工 単 価 表

単第 0 -0015号表

10 m2 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
普通作業員	3.37	人			
植生土のう 幅４０×６０ｃｍ 土入り	170	袋			
諸雑費	1	式			
＊＊＊合計＊＊＊	10	m2			
＊＊単位当り＊＊	1	m2			

張コンクリート

施 工 単 価 表

単第 0 -0016号表

10 m2 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 人力打設	1.00	m3			単第 0-0017号表 0.1*10
諸雑費	1	式			
＊＊＊合計＊＊＊	10	m2			
＊＊単位当り＊＊	1	m2			
A=0.1 張コン設計数量 C=2 加算する E=3 人力打設			B=2 一般養生 D=7 小運搬なし		

施工単価表

コンクリート　　SPK25040157　　単第　0 -0017号表

無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB　　人力打設　　1　　m3　　当り

機械構成比:　0.00%　　労務構成比:　28.68%　　材料構成比:　71.32%　　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価：　30,615.0000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
普通作業員	12.85%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	7.30%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
土木一般世話役	6.58%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	71.32%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPCD0010 TTPT00343
積算単価			積算単価		E9999
A=1　無筋・鉄筋構造物 C=2　18-8-40BB H=2　現場内小運搬無し K=1　-(全ての費用)			B=3　人力打設 F=2　一般養生 J=2　小型車割増有		

施工単価表

暗渠排水管　　SPK25040093　　単第 0 -0018号表

据付 波状管 1,100～1,500㎜　　管材料(各種)　　1 m 当り

機械構成比: 0.65%　労務構成比: 1.98%　材料構成比: 97.37%　市場単価構成比: 0.00%　標準単価： 102,910.0000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 後方超小旋回・超低騒音・C機能・排2014 山積0.5/平積0.4m3,吊能力2.9t	0.65%		バックホウ(クローラ型) 後方超小旋回・超低騒音・C機能・排2014 山積0.5/平積0.4m3,吊能力2.9t		MTPC00175 MTPT00175
普通作業員	1.20%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
運転手(特殊)	0.59%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
特殊作業員	0.10%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
土木一般世話役	0.09%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
手間のみ	97.19%		暗渠排水管 波状管 高密度ポリエチレン管(ダブル構造) 呼び径1,200㎜		F0000000001 TTPT00399
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	0.18%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
積算単価			積算単価		E9999
A=1 据付 C=5 1,100～1,500㎜ E=1 【F】管材料(m) G=1 -			B=3 波状管 D=97 管材料(各種) F=2 継手材料費不要 I=1 -(全ての費用)		

施工単価表

暗渠排水管　　SPK25040093　　単第　0 -0018号表

据付 波状管 1,100～1,500㎜　　管材料(各種)　　1　　m　　当り

機械構成比:　0.65%　労務構成比:　1.98%　材料構成比:　97.37%　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価：　102,910.0000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考

施工単価表

基礎砕石　　SPK25040034　　単第　0 -0019号表

砕石の厚さ27.5cmを超え30.0cm以下　　RC-40　　1　　m2　　当り

機械構成比:　4.74%　　労務構成比:　69.59%　　材料構成比:　25.67%　　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価:　2,031.7000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1～3,2011,2014	4.71%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	33.45%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	14.12%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	13.11%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	8.43%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
再生クラッシャラン 40～0mm	21.26%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00008 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	4.38%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

基礎砕石　　SPK25040034　　単第　0 -0019号表

砕石の厚さ27.5cmを超え30.0cm以下　　RC-40　　1　　m2　　当り

機械構成比:　4.74%　　労務構成比:　69.59%　　材料構成比:　25.67%　　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価:　2,031.7000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
その他(材料)			その他(材料)		EZ009
積算単価			積算単価		EP001
A=7　砕石の厚さ27.5cmを超え30.0cm以下 D=1　-(全ての費用)			B=1　RC-40		

施 工 単 価 表

人力荒仕上げ（整形工）　　単第　0 -0020号表

土砂　　10　　m2　　当り

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
普通作業員	0.12	人			
諸雑費	1	式			
＊＊＊合計＊＊＊	10	m2			
＊＊単位当り＊＊	1	m2			
A=1　　土砂					

埋戻砕石

施 工 単 価 表

単第 0 -0021号表

1 m3 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
再生クラッシャラン 40～0mm	1.1	m3			
積込(ルーズ) 土砂 小規模(標準以外)	1.1	m3			単第 0-0003号表
盛土・埋戻（人力土工） 粘性土・礫質土	1	m3			単第 0-0022号表
諸雑費	1	式			
＊＊単位当り＊＊	1	m3			

盛土・埋戻（人力土工）
粘性土・礫質土

施 工 単 価 表

単第 0 -0022号表

10 m3 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
特殊作業員	0.34	人			
普通作業員	0.85	人			
諸雑費	10.00	%			
＊＊＊合計＊＊＊	10	m3			
＊＊単位当り＊＊	1	m3			
A=2 粘性土・礫質土 C=6 振動コンパクタ（Ⅱ）			B=2 埋戻：人力まき出し		

施工単価表

ふとんかご　　SPK25040131　　単第 0 -0023号表

設置　　スロープ式 高さ50cm×幅120cm　　1 m 当り

機械構成比: 5.01% 労務構成比: 31.52% 材料構成比: 63.47% 市場単価構成比: 0.00% 標準単価： 15,802.0000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
バックホウ(クローラ型) 標準型・排3 山積0.8/平積0.6m3	5.01%		バックホウ(クローラ型) 標準型・排3 山積0.8/平積0.6m3		MTPC00152 MTPT00152
普通作業員	16.07%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	5.29%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
特殊作業員	5.19%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	4.97%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
角形じゃかごパネルタイプ GS-3,線径4.0(#8) 網目13cm,高さ50cm,幅120cm	30.67%		ふとんかご角形パネルタイプ GS-3線径4.0mm(#8)網目13cm,50cm×120cm		TTPC00036 TTPT00036
割ぐり石 200～150mm	24.70%		詰石割栗石 150-200mm		TTPC00007 TTPT00007
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	2.09%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013
その他(材料)			その他(材料)		EZ009

施工単価表

ふとんかご　　SPK25040131　　単第　0 -0023号表

設置　　スロープ式 高さ50cm×幅120cm　　1　　m　　当り

機械構成比:　5.01%　労務構成比:　31.52%　材料構成比:　63.47%　市場単価構成比:　0.00%　　標準単価：　15,802.0000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
積算単価			積算単価		EP001
A=1　設置 C=2　高さ50cm×幅120cm			B=1　スロープ式		

施 工 単 価 表

単第 0 -0024号表

ブロック積工

練積工：裏コンなし　　10　　m2　　当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
昼間_ブロック積工【手間のみ】 時間的制約なし	10	m2			
補正係数					
胴込・裏込コンクリート 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	2.13	m3			
コンクリート積みブロック-滑面-<JISA5371> 280×420×350,参考質量41.2kg以上 8.5個/m2	10	m2			
＊＊＊合計＊＊＊	10	m2			
＊＊単位当り＊＊	1	m2			
A=1 練積工：裏コンなし D=1 夜間作業なし F=2 小型車割増あり			C=1 時間的制約なし E=1 遮水・止水シートなし G=1 距離割増なし		

施工単価表

裏込砕石　　SPK25040035　　単第　0 -0025号表

RC-40　　1　　m3　　当り

機械構成比:　4.22%　労務構成比:　69.23%　材料構成比:　26.55%　市場単価構成比:　0.00%　標準単価:　6,546.5000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型) 山積0.8m3(平積0.6) 排1～3,2011,2014	4.20%		バックホウ クローラ型 山積0.8m3(平積0.6m3)		KTPC00018 KTPT00018
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	33.72%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	14.78%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
運転手(特殊)	11.61%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
土木一般世話役	8.71%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
再生クラッシャラン 40～0mm	21.99%		再生クラッシャーラン RC-40		TTPC00008 TTPT00008
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	4.54%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

裏込砕石　　SPK25040035　　単第　0 -0025号表

RC-40　　1　　m3　　当り

機械構成比:　4.22%　労務構成比:　69.23%　材料構成比:　26.55%　市場単価構成比:　0.00%　標準単価：　6,546.5000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
その他(材料)			その他(材料)		EZ009
積算単価			積算単価		EP001
A=1　RC-40			C=1　-(全ての費用)		

施 工 単 価 表

単第 0 -0026号表

ブロック基礎工

Ａ３００－Ｂ４５０（盛土用）

10 m 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
コンクリート 小型構造物 18-8-40BB バックホウ(クレーン機能付)打設	1.09	m3			単第 0-0027号表
型枠 一般型枠 小型構造物	4.50	m2			単第 0-0028号表
諸雑費	1	式			
＊＊＊合計＊＊＊	10	m			
＊＊単位当り＊＊	1	m			
A=7 Ａ３００－Ｂ４５０（盛土用） C=2 一般養生 E=7 小運搬なし			B=2 基面整正無し D=2 加算する F=2 バックホウ(クレーン機能付)打設		

施工単価表

コンクリート　　SPK25040157　　単第　0 -0027号表

小型構造物 18-8-40BB　　バックホウ(クレーン機能付)打設　　1　m3　当り

機械構成比:　3.42%　労務構成比:　37.14%　材料構成比:　59.44%　市場単価構成比:　0.00%　標準単価：　37,478.0000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
<賃>バックホウ(クローラ型クレーン機能付) 山積0.8m3(平積0.6)吊能力2.9t 排1～3,2011,2014	3.23%		バックホウ [クローラ型クレーン付] 排ガス型(第2次)山積0.8m3吊2.9t		KTPC00006 KTPT00006
その他(機械)			その他(機械)		EK009
普通作業員	10.97%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
特殊作業員	9.81%		特殊作業員		RTPC00001 RTPT00001
土木一般世話役	7.69%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
運転手(特殊)	6.24%		運転手(特殊)		RTPC00006 RTPT00006
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レディーミクストコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	57.74%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPCD0010 TTPT00343
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	1.61%		軽油パトロール給油		TTPC00013 TTPT00013

施工単価表

コンクリート　　SPK25040157　　単第　0 -0027号表

小型構造物 18-8-40BB　　バックホウ(クレーン機能付)打設　　1　　m3　　当り

機械構成比:　3.42%　労務構成比:　37.14%　材料構成比:　59.44%　市場単価構成比:　0.00%　標準単価：　37,478.0000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
その他(材料)			その他(材料)		EZ009
積算単価			積算単価		E9999
A=2 小型構造物 C=2 18-8-40BB J=2 小型車割増有			B=2 バックホウ(クレーン機能付)打設 F=2 一般養生 K=1 -(全ての費用)		

施工単価表

型枠　　SPK25040159　　単第　0 -0028号表

一般型枠　　小型構造物　　1　　m2　　当り

機械構成比:　0.00%　労務構成比:　100.00%　材料構成比:　0.00%　市場単価構成比:　0.00%　標準単価:　9,147.6000

代表機労材規格(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	代表機労材規格(東京地区)	単価(東京地区)	備考
型わく工	44.28%		型わく工		RTPC00010 RTPT00010
普通作業員	30.82%		普通作業員		RTPC00002 RTPT00002
土木一般世話役	11.86%		土木一般世話役		RTPC00009 RTPT00009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
積算単価			積算単価		EP001
A=1　一般型枠 C=1　-(全ての費用)			B=2　小型構造物		

施 工 単 価 表

水替工(小口径)ポンプ設置・撤去工　　単第 0 -0029号表

口径50mm_排水量0m3/h以上7m3/h未満　　1 箇所 当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.23	人			
普通作業員	0.43	人			
諸雑費	1	式			
＊＊単位当り＊＊	1	箇所			
A=1 口径50mm_排水量0m3/h以上7m3/h未満					

ポンプ運転

施 工 単 価 表

単第　0 -0030号表

1　　日　　当り

名　称　・　規　格　な　ど	数　　量	単　位	単　　価	金　　額	備　　考
土木一般世話役	0.040	人			
普通作業員	0.050	人			
機-16_発動発電機運転 ガソリン2kVA	1	日			単第　0-0031号表
諸雑費	8	%			
＊＊単位当り＊＊	1	日			
A=1　　排水量_0m3/h以上7m3/h未満			B=1　　作業時排水		

施 工 単 価 表

機-16_発動発電機運転
ガソリン2kVA

単第 0 -0031号表

1 日 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
ガソリン,レギュラー スタンド渡し,スタンド給油	9.30	L			
<賃>発動発電機(ガソリン発電機) 定格容量2kVA 低騒音	1.55	供用日			
諸雑費	1	式			
＊＊単位当り＊＊	1	日			
A=18 ガソリン2kVA C=1.55 機械賃料数量(供用日/日)			B=9.3 燃料消費量(L/日)		

釜場設置撤去工

施 工 単 価 表

単第 0 -0032号表

1 箇所 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
釜場掘削設置	1	箇所			単第 0-0033号表
釜場撤去埋戻	1	箇所			単第 0-0035号表
＊＊単位当り＊＊	1	箇所			

釜場掘削設置

施 工 単 価 表

単第 0 -0033号表

1 箇所 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役	0.04	人			
普通作業員	0.10	人			
機-1_バックホウ運転 クローラ[標準]山積0.28m3 (平積0.2m3) 排出ガス対策型1次基準	0.57	時間			単第 0-0034号表
諸雑費	13.00	%			
＊＊単位当り＊＊	1	箇所			
A=1 釜場掘削設置			B=2 排出ガス対策型1次基準		

施工単価表

機-1_バックホウ運転　　単第 0 -0034号表

クローラ[標準]山積0.28m3（平積0.2m3）　　排出ガス対策型1次基準　　1　時間　当り

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
運転手(特殊)	0.17	人			
軽油 パトロール給油,2～4KL積載車給油	5.90	L			
バックホウ(クローラ型) 標準型・排1 山積0.28/平積0.2m3	1	時間			
諸雑費	1	式			
＊＊単位当り＊＊	1	時間			
A=1 クローラ[標準]山積0.28m3（平積0.2m3） C=0 労務単価の夜間等割増率 E=0 運転労務数量（人/h）標準=省略			B=1 D=2 排出ガス対策型1次基準 F=0 燃料消費量（L/h）標準=省略		

釜場撤去埋戻

施 工 単 価 表

単第 0 -0035号表

1 箇所 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役	0.04	人			
特殊作業員	0.05	人			
普通作業員	0.19	人			
機-1_バックホウ運転 クローラ[標準]山積0.28m3 (平積0.2m3) 排出ガス対策型1次基準	0.37	時間			単第 0-0034号表
諸雑費	3.00	%			
＊＊単位当り＊＊	1	箇所			
A=2 釜場撤去埋戻			B=2 排出ガス対策型1次基準		

登 録 単 価 一 覧 表

コード	名称・規格１・規格２	単　位	単　　価 (00.04.08) (12.16)	単　　価 (01.05.09) (13.17)	単　　価 (02.06.10) (14.18)	単　　価 (03.07.11) (15.19)	特殊集計	集計区分
TH003344	室内土質試験 土の含水比試験 １試料３個	試料						
TH003388	室内土質試験 土の湿潤密度試験　Ａ法（ノギス法） １試料３個	試料						
TH003412	室内土質試験 土の一軸圧縮試験　乱さない試料 １試料２供試体	試料						
TH003912	環境庁告示第46号溶出試験 六価クロム溶出試験費	試料						
F3000	高耐圧ポリエチレン管 R30　φ1200㎜　L=5000	本						
F0000000001	手間のみ	式						
F000000100	材料運搬（小型不整地運搬車２．０ｔ積） 砂・砂質土 L=60m	m3						

数　量　総　括　表

費　目	工　種	名　称	形　状　寸　法	単位	計算数量	設計数量	備　考
カ　ガ　ツ　池							
【　土　工　】							
掘　削　工	土　砂　掘　削			m3		120	
		掘　削	土砂　小規模	m3	19.4		表土剝取
		掘　削	土砂　小規模	m3	96.8		堤体掘削
		掘　削	土砂　小規模	m3	8.6		池内掘削
作　業　土　工	埋　戻					69	
		機　械　併　用　埋　戻	小規模 振動ローラ(ハンドガイド式)	m3	64.8	65	埋戻(1)
		機　械　併　用　埋　戻	小規模 コンパクタ（Ｉ）	m3	4.3	4	埋戻(2)
作業残土処理工	作　業　残　土　処　理			m3		48	
		機　械　小　運　搬	L=60m	m3	48.0	48	
地　盤　改　良　工	地　盤　改　良			m2		96	
		地　盤　改　良　工	H=0.5m セメント系　190kg/m3	m2	96.0	96	
		整　地	敷均し（ルーズ）	m3	48.0	48	

数　量　総　括　表

費　目	工　種	名　称	形　状　寸　法	単位	計算数量	設計数量	備　考
【 法 面 工 】							
整形仕上げ工	法面整形（掘削部）			m2		12	
		法　面　整　形	切土部	m2	11.6	12	
整形仕上げ工	法面整形（盛土部）			m2		93	
		法　面　整　形	盛土部	m2	36.2	36	1号ブロック側
		法　面　整　形	盛土部	m2	57.1	57	2号ブロック側
【 植 生 工 】							
	芝　付　工			m2		93	
		芝　付　工	全面張 人工芝(幅100cm程度)	m2	36.2	36	1号ブロック側
		芝　付　工	全面張 人工芝(幅100cm程度)	m2	57.1	57	2号ブロック側
	植生土のう設置			m2		4	
		植　生　土　の　う		m2	4.4	4	1号ブロック側
【ライニングエ】	ラ　イ　ニ　ン　グ			m2		12	
		張コンクリート	t=100㎜	m2	11.6	12	

数　量　総　括　表

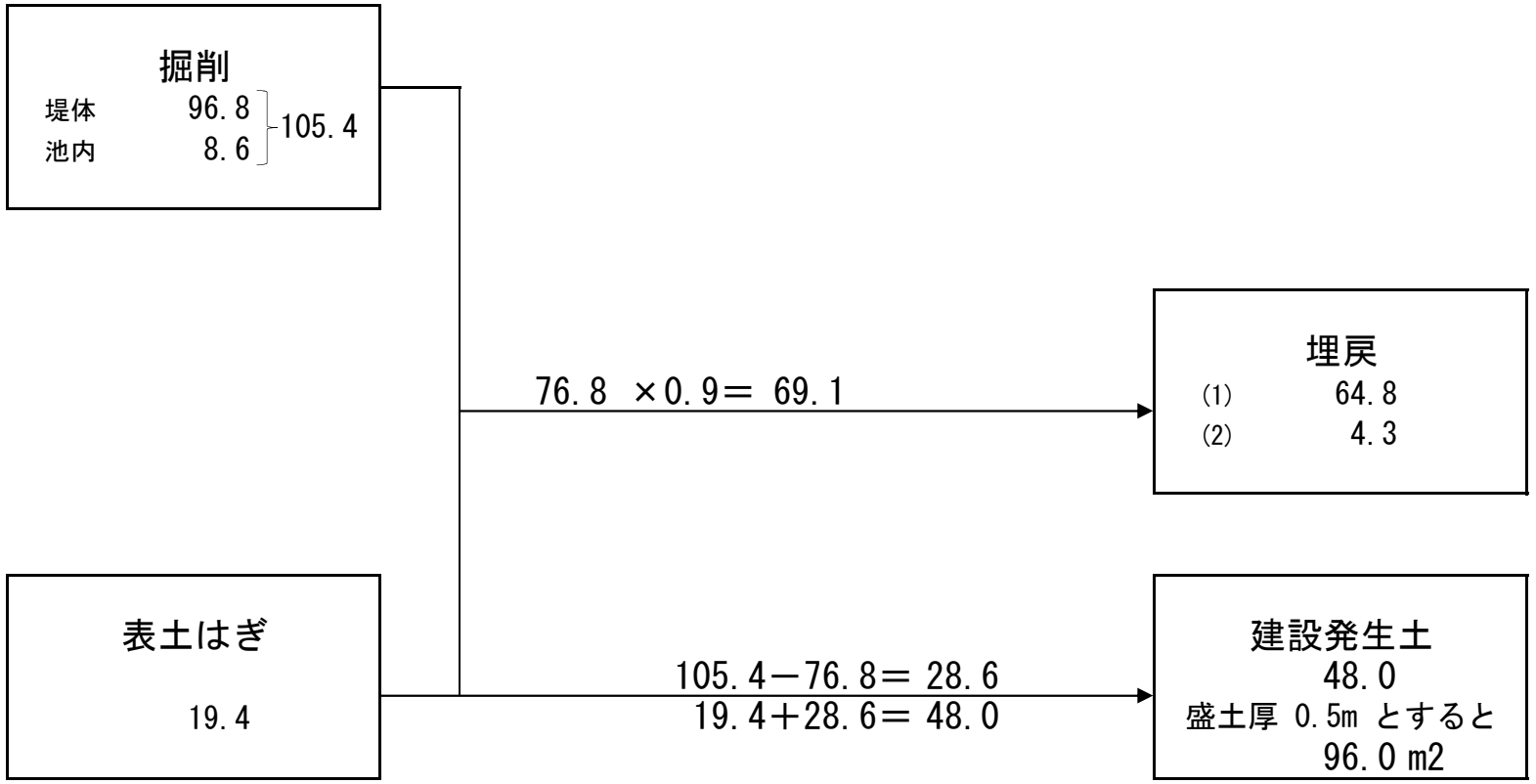
費　目	工　種	名　称	形　状　寸　法	単位	計算数量	設計数量	備　考
【 暗 渠 工 】							
プレキャスト暗渠工	高耐圧ポリエチレン管			m		10.0	
		高耐圧ポリエチレン管	R30形　φ1200mm	m	10	10	
		暗渠管据付工	R30　φ1200mm	m	10.0	10.0	
		基礎砕石	砕石の厚さ27.5cmを超え30.0cm以下 RC-40	m2	14.8	15	
		人力荒仕上げ	土砂	m2	32.4	32	
		埋戻砕石	RC-40 コンパクタ（Ⅱ）	m3	23.8	24	
【水路付帯工】							
付帯施設工	ふとんかご			m		4	
		ふとんかご	高さ50cm×幅120cm	m	4.0	4	
	1号ブロック積			式		1	
		ブロック積工	練積工：裏コンなし	m2	14.0	14	
		裏込砕石		m3	6.8	7	
		ブロック基礎工	A300-B450（盛土用）	m	6.1	6	

数　量　総　括　表

費　目	工　種	名　称	形　状　寸　法	単位	計算数量	設計数量	備　考
	2号ブロック積			式		1	
		ブロック積工	練積工：裏コンなし	m2	14.4	14	
		裏込砕石		m3	7.0	7	
		ブロック基礎工	A300-B450（盛土用）	m	6.1	6	
【仮設工】							
水替工	水替工	作業時排水		日		14	
		水替工（小口径）	ポンプ据付・撤去工	箇所	1.0	1	
		ポンプ運転	小口径φ50mm 作業時排水	日	14.0	14	
		釜場設置撤去工		箇所	1.0	1	
【技術管理費】							
技術管理費	土質試験			式		1	
		土の含水比試験	3個/試料	試料	1.0	1	
		土の湿潤密度試験	A法(ノギス法) 3個/試料	試料	1.0	1	
		土の一軸圧縮試験	乱さない試料 2供試体/試料	試料	1.0	1	
		環境庁告示第46号溶出試験	六価クロム溶出試験費	資料	1.0	1	

カガツ池

土　量　配　分　表


掘削
堤体 96.8
池内 8.6
105.4
76.8 ×0.9＝ 69.1
埋戻
(1) 64.8
(2) 4.3
表土はぎ
19.4
105.4－76.8＝ 28.6
19.4＋28.6＝ 48.0
建設発生土
48.0
盛土厚 0.5m とすると
96.0 m2

カガツ池

各　種　数　量　計　算　書

測点名	距離	表土剝取			堤体掘削			埋戻 (1)			埋戻 (2)		
		断面	平均	数量	断面	平均	数量	断面	平均	数量	断面	平均	数量
A	－	1.2			2.8			0.0			0.0		
B	3.0	2.5	1.85	5.6	14.6	8.70	26.1	10.8	5.40	16.2	0.7	0.35	1.1
C	2.0	2.5	2.50	5.0	14.6	14.60	29.2	10.8	10.80	21.6	0.7	0.70	1.4
D	5.0	1.0	1.75	8.8	2.0	8.30	41.5	0.0	5.40	27.0	0.0	0.35	1.8
合　計	10.0			19.4			96.8			64.8			4.3

カガツ池

各　種　数　量　計　算　書

測点名	距離	池内掘削			地盤改良								
		断面	平均	数量	断面	平均	数量	断面	平均	数量	断面	平均	数量
フトン篭上流	－	0.0											
	1.4	2.1	1.05	1.5									
	0.7	2.1	2.10	1.5									
	0.7	2.1	2.10	1.5									
	1.4	0.0	1.05	1.5									
フトン篭下流	－	0.0											
	1.2	1.0	0.50	0.6									
	0.7	1.0	1.00	0.7									
	0.7	1.0	1.00	0.7									
	1.2	0.0	0.50	0.6									
掘削土処理下	－				96.0								
土量配分表より	1.0				96.0	96.00	96.0						
合　計	9.0			8.6			96.0						

カガツ池

各　種　数　量　計　算　書

測点名	距離	法面整形			張コンクリート								
		法長	平均	数量	法長	平均	数量	断面	平均	数量	断面	平均	数量
上流													
A	－	4.7			4.7								
	1.0	4.7	4.70	4.7	4.7	4.70	4.7						
下流													
D	－	6.9			6.9								
	1.0	6.9	6.90	6.9	6.9	6.90	6.9						
合　計	2.0			11.6			11.6						

カガツ池

各　種　数　量　計　算　書

測点名	距離	高耐圧ポリエチレン管（R30形　φ1200mm）			基礎砕石			荒仕上げ			裏込砕石		
		断面	平均	数量	断面	平均	数量	断面	平均	数量	断面	平均	数量
	－	1.0											
	10.0	1.0	1.00	10.0									
	－				2.0								
	7.4				2.0	2.00	14.8						
	－							4.7					
	6.9							4.7	4.70	32.4			
	－										3.5		
	6.8										3.5	3.50	23.8
合　計	31.1			10.0			14.8			32.4			23.8

カガツ池

各　種　数　量　計　算　書

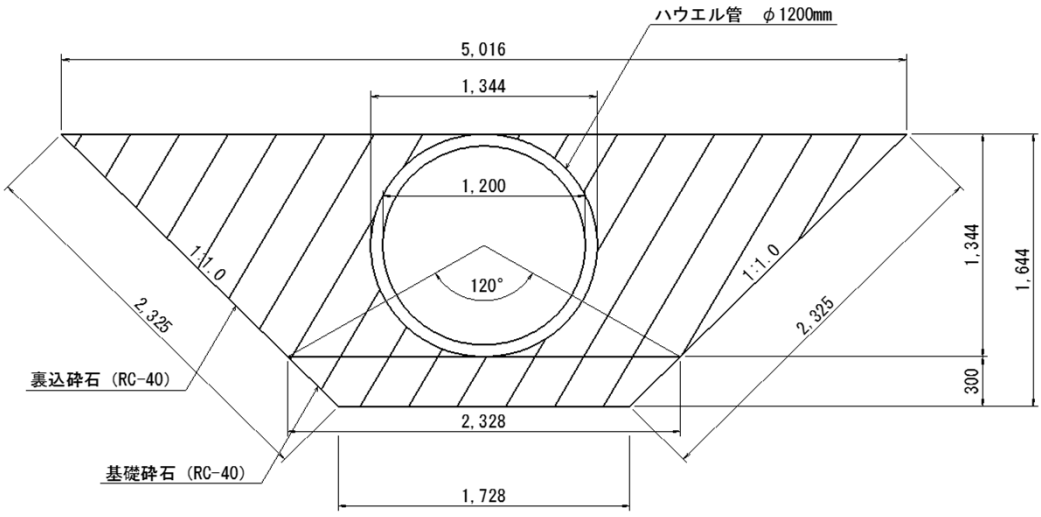
測点名	距離	フトン篭											
		断面	平均	数量	断面	平均	数量	断面	平均	数量	断面	平均	数量
A	－			2.0									
B	3.0												
C	2.0												
D	5.0			2.0									
合　計	10.0			4.0									

計第　　表

単 位 当 り 数 量 計 算 書

名　称　；高耐圧ポリエチレン管

R30　φ1200mm



1m当り

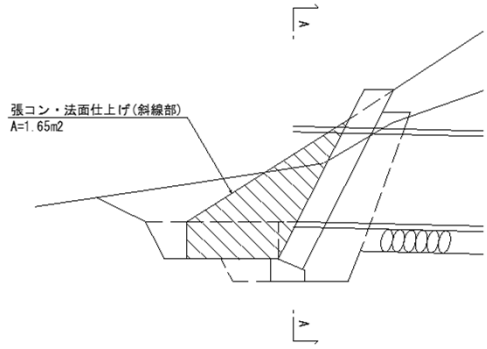
名　　称	規　格	算　　式	数　量	単位
高耐圧ポリエチレン管	R30 φ1200mm		1.00	m
基礎砕石	RC-40	(2.33+1.73)/2×1.0	2.03	m2
荒仕上げ		2.33×2	4.66	m2
埋戻砕石	RC-40	(5.02+2.33)×1.34/2-1.34^2×π/4	3.51	m3

計第　　表

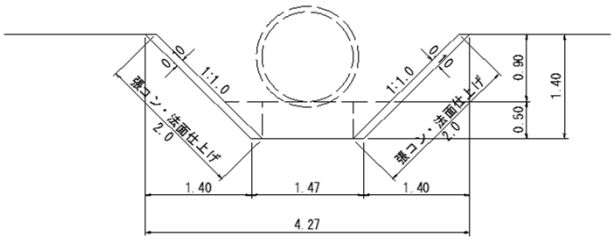
単 位 当 り 数 量 計 算 書

名　称　；張コンクリート（上流）

側 面 図



A 断 面



1式当り

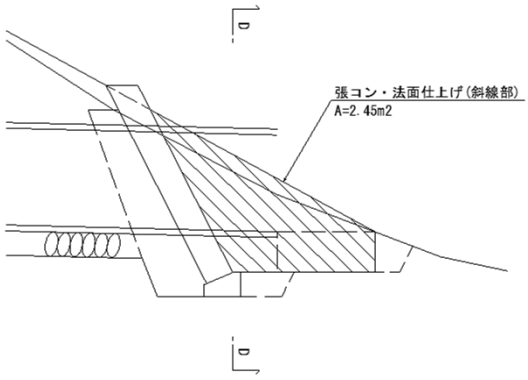
名　　称	規　格	算　　式	数　量	単位
法面整形	切土部	1.65×1.414×2	4.67	m2
張コンクリート	t=0.10	1.65×1.414×2	4.67	m2

計第　　表

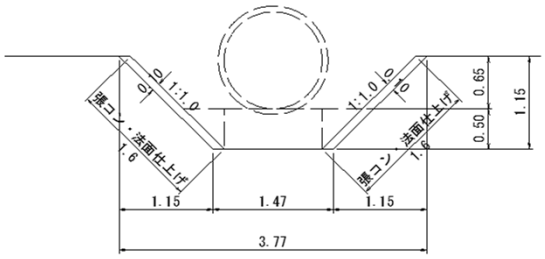
単 位 当 り 数 量 計 算 書

名　称　；張コンクリート（下流）

側 面 図



D 断 面



1式当り

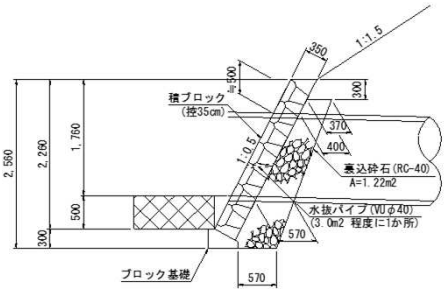
名　　称	規　格	算　　式	数　量	単位
法面整形	切土部	2.45×1.414×2	6.93	m2
張コンクリート	t=0.10	2.45×1.414×2	6.93	m2

計第　　表

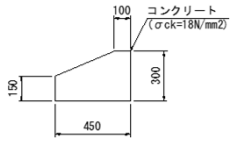
単 位 当 り 数 量 計 算 書

名　称　；1号ブロック積

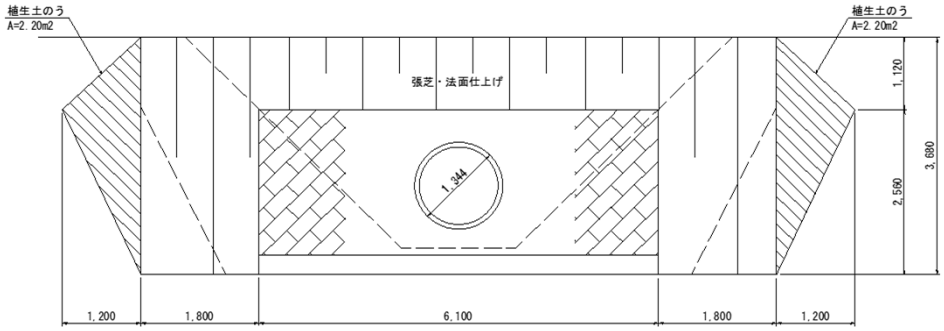
構 造 図



ブロック基礎 S=1:20
(A300-B450)



展 開 図



1式当り

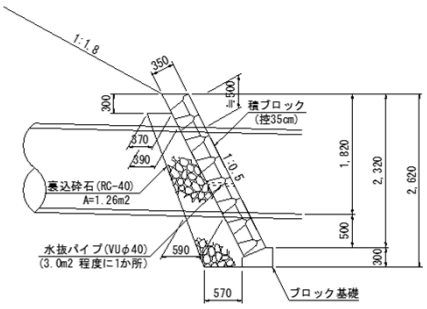
名　　称	規　格	算　　式	数　量	単位
ブロック練積		2.26×6.10×1.118−1.34^2×π/4	14.00	m2
ブロック基礎	A300-B450	6.10	6.10	m
裏込砕石	RC-40	1.22×6.10−1.34^2×π/4×(0.40+0.57)/2	6.76	m3
法面整形	盛土部	(3.68×1.80×2+1.12×6.10)×1.802	36.18	m2
張芝		(3.68×1.80×2+1.12×6.10)×1.802	36.18	m2
植生土のう		2.20×2	4.40	m2

計第　　表

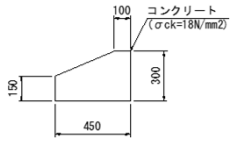
単 位 当 り 数 量 計 算 書

名　称　；2号ブロック積

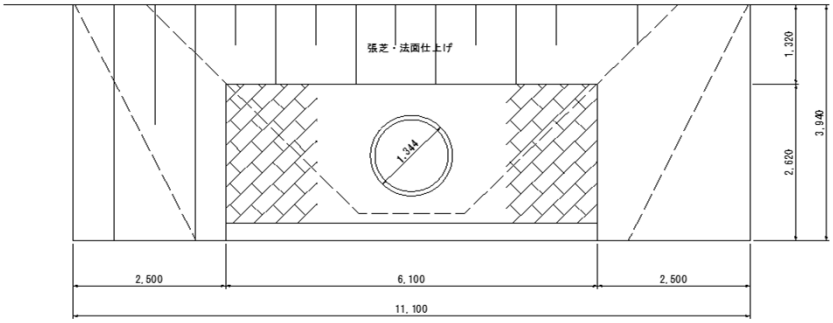
構 造 図



ブロック基礎 S=1:20
(A300-B450)



展 開 図



1式当り

名　　称	規　格	算　　式	数　量	単位
ブロック練積		2.32×6.10×1.118−1.34^2×π/4	14.41	m2
ブロック基礎	A300-B450	6.10	6.10	m
裏込砕石	RC-40	1.26×6.10−1.34^2×π/4×(0.39+0.59)/2	6.99	m3
法面整形	盛土部	(3.94×2.50×2+1.32×6.10)×2.059	57.14	m2
張芝		(3.94×2.50×2+1.32×6.10)×2.059	57.14	m2